



2023年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

2023年5月25日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
コード番号 — URL <https://www.naa.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 明比古
問合せ先責任者 (役職名) 財務部門財務部長 (氏名) 土屋 伸一 (TEL) 0476 (34) 5400
定時株主総会開催予定日 2023年6月21日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	131,325	58.4	△31,788	—	△48,297	—	△50,218	—
2022年3月期	82,915	15.5	△49,526	—	△50,413	—	△52,476	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △50,064百万円 (—%) 2022年3月期 △54,271百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2023年3月期	△20,970	56	—	—	—	—	—
2022年3月期	△21,913	25	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 11百万円 2022年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,265,773	235,450	18.0	94,880 37
2022年3月期	1,225,198	285,515	22.6	115,816 86

(参考) 自己資本 2023年3月期 227,213百万円 2022年3月期 277,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,705	△65,899	69,508	177,053
2022年3月期	△8,626	△24,784	49,983	175,124

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期及び2024年3月期については未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	200,600	52.7	5,300	—	1,900	—	600	—	250 55	

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,394,736株	2022年3月期	2,394,736株
② 期末自己株式数	2023年3月期	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,394,736株	2022年3月期	2,394,736株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	101,537	34.3	△32,079	－	△50,281	－	△52,682	－
2022年3月期	75,611	16.3	△41,086	－	△44,907	－	△46,739	－

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
2023年3月期	△21,999	13
2022年3月期	△19,517	65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2023年3月期	1,232,388		190,761		15.5	79,658	83	
2022年3月期	1,186,967		243,428		20.5	101,651	54	

（参考）自己資本 2023年3月期 190,761百万円 2022年3月期 243,428百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	145,200	43.0	800	－	△3,500	－	△3,700	－	△1,545	06

※ 決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症の影響により長らく低迷していた航空旅客需要は、国内線においては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の行動制限が解除されたこと、また国際線においては、多くの国や地域で水際対策の緩和が図られたこと等により、総じて回復基調で推移しました。国際航空貨物需要については、海上輸送の正常化に伴う「船落ち貨物」の減少や中国のロックダウンに伴う工場停止等を背景に落ち着きが見られたものの、引き続きコロナ禍前を上回る水準となりました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き安全で安定した空港運用の維持・確保を大前提としながら、2022～2024年度の3ヶ年中期経営計画「R e s t a r t N R T (リスタート・ナリタ)」に掲げる諸施策に取り組んでおります。

コロナ禍からの需要回復に適切に対応するため、関係官庁や航空会社等と連携して水際対策と混雑緩和を両立させた旅客ターミナルの運用に取り組んできました。また、2022年7月に空港内の15企業・団体・官庁による組織横断的な特別運用タスクフォースを立ち上げ、今後の見通し等について情報共有を密に行っており、需要回復に向けたサービス供給体制の復旧を行っております。

無駄なく柔軟なコスト構造の確立、また、創造的な業務や変革的な業務に積極的に取り組んでいくための業務改革の推進については、経営陣がプロジェクトオーナーとなり、重点的に推進しております。

お客様の更なる利便性の向上に向けては、今後も増加が見込まれるLCC需要に対応し、気軽に快適な空の旅をお楽しみ頂けるよう、2022年4月に第3旅客ターミナルビルの拡張により、年間取扱能力を1,500万人へと増強しました。また、2023年3月には、同ターミナルビルの到着ロビーを出てすぐにバスへのご乗車が可能となるバス乗り場等を新たに整備しました。

国際航空貨物需要の更なる取り込みに向けては、新たな貨物上屋「第8貨物ビル」の工事契約を2022年6月に締結、8月に着工し、2024年7月の完成を予定しております。同施設は、輸出入・継ぎ越し貨物の取り扱い集約化による高効率な運用を可能とし、また、自然採光・自然通風の活用、上屋の屋根への太陽光パネルの設置により環境負荷の低減を図ることとしております。

成田国際空港の能力向上については、2018年3月、国、千葉県、空港周辺9市町、当社による「成田空港に関する四者協議会」において、3,500mのC滑走路の新設、B滑走路の3,500mへの延伸、夜間飛行制限の緩和等を内容とする「更なる機能強化」事業の実施について合意され、2020年1月に国から航空法に基づく空港設置変更が許可されました。当連結会計年度においては、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸に向け、当該区域の埋蔵文化財調査、地質調査等を実施しており、2022年10月には、B滑走路延伸整備の本格工事に先立つ準備工事として、東関東自動車道の切り直し道路に関する工事に着手しました。

また、空港能力向上には、滑走路のみならず、旅客ターミナルをはじめ、空港全体の機能向上を図らねばなりません。そのためには、空港内施設の老朽化への対応、激甚化した災害やパンデミック等の危機に備えた機動的かつ柔軟に運用できる施設の整備、長年の懸念事項であるアクセスの改善等といった課題への対処が必要となります。

このような背景から、成田国際空港の「更なる機能強化」事業の推進とあわせて、旅客ターミナルの再構築、航空物流機能の高度化、空港アクセスの改善、地域との一体的な発展等に関する成田国際空港の将来像を検討するため、2022年10月に、学識経験者、国、県、地元市町で構成する、「新しい成田空港」構想検討会が設置され、2023年3月、今後の取組みの主要な方向性について、これまでの検討内容の中間とりまとめが公表されました。

サステナビリティ経営の実現に向けては、CO₂排出量削減に関する中長期目標「サステナブルNRT2050」に掲げる諸施策を推進しました。

2022年9月には、持続可能な航空燃料(Sustainable Aviation Fuel、以下、「SAF」という。)の受入体制整備の一環として整備した陸上搬入施設に、実証製造された国産SAFが搬入され、国内で初めてハイドラントシステムにより国産SAFが航空機へ供給されました。また、2023年3月には、駐機中の航空機に必要な電力や空調をまかなうために用いるAPU(Auxiliary Power Unit:補助動力装置)の使用時間に関する規制強化を発表しました。更に、2023年3月に空港全体で資源循環を行う「成田空港で資源をまた使おうプロジェクト」の始動を発表するなど、資源循環についても新たな取り組みを進めています。

加えて、当社からエネルギー供給設備を移管し、成田国際空港にエネルギー(電気・熱)の供給を行うとともに、空港の脱炭素化事業に取り組むため、当社は東京瓦斯株式会社と、成田国際空港にエネルギー供給を行う「株式会社

「Green Energy Frontier」を設立し、2023年4月1日より事業を開始しました。同新会社は、新たなエネルギープラントの建設や空港では世界最大規模となるパネル容量180MWの太陽光発電設備の導入等、2050年までに1,000億円規模の投資を行う予定です。

また、2022年12月に施行された改正航空法及び空港法に基づき、空港全体の施設と車両の脱炭素化を目指す「空港脱炭素化推進計画」の策定に向けた協議を進めています。

他方、労働力不足の問題が深刻化していく中、成田国際空港が持続的に成長し、国際的な競争力を向上させていくには、お客様の満足（CS）を実現する優秀な人材の確保や育成、定着が必要であり、そのためには、空港全体での従業員満足度の向上（ES）が不可欠であるという課題認識の下、2022年8月に空港内の42の空港関連事業者や関係機関、団体で構成する「成田空港ES向上推進協議会」を設立しました。

また、今後の航空需要を支える人材獲得に向けては、2023年2月に空港内事業者を集めた大規模な初の見学会付き合同企業説明会を開催し、第2回を5月に開催しました。当日は就労先としての興味を深めて頂くための取り組みとして、事前申込者を対象に空港見学会も開催し、グラウンドハンドリング等の現場見学も実施しました。

こうした状況下、当連結会計年度における航空機発着回数は前期比29.3%増の177,837回、航空旅客数は前期比217.0%増の20,517千人となりました。また、国際航空貨物量は前期比15.8%減の2,197千t、給油量は前期比12.0%増の2,846千klとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、営業収益は前期比58.4%増の131,325百万円、営業損失は31,788百万円（前期は49,526百万円）、経常損失は48,297百万円（前期は50,413百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は50,218百万円（前期は52,476百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（空港運営事業）

空港運営事業では、日本入国時の水際対策の緩和や国内での行動制限の緩和等により旅客便発着回数及び航空旅客数が増加したことから、空港使用料収入は前期比15.7%増の25,083百万円、給油施設使用料収入は12.0%増の9,932百万円、旅客施設使用料収入は311.3%増の16,201百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比45.5%増の60,222百万円、営業損失は50,017百万円（前期は55,148百万円）となりました。

（リテール事業）

リテール事業では、日本入国時の水際対策の緩和や国内での行動制限の緩和等による航空旅客数の増加及び円安の影響等により、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前期比509.0%増の28,141百万円、一般テナントからの構内営業料収入は前期比121.6%増の4,020百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比318.3%増の37,727百万円、営業利益は4,474百万円（前期は営業損失9,203百万円）となりました。

（施設貸付事業）

施設貸付事業では、行動制限の緩和等により航空旅客数が増加したことに伴い駐車場使用料収入は前期比42.9%増の2,502百万円、エネルギー価格の高騰に伴い供給施設使用料収入は前期比14.0%増の4,741百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比2.9%増の30,398百万円、営業利益は前期比7.2%減の13,038百万円となりました。

（鉄道事業）

鉄道事業では、営業収益は前期比0.4%増の2,977百万円、営業利益は前期比16.6%減の620百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

資産は、前連結会計年度末比3.3%増の1,265,773百万円となりました。譲渡性預金の満期が1年内になったことによる固定資産から流動資産への振り替え等に伴い、流動資産は前連結会計年度末比19.2%増の416,914百万円、固定資産は前連結会計年度末比3.0%減の848,859百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末比9.6%増の1,030,322百万円となりました。流動負債は、環境対策引当金が固定負債から振り替えられたことにより、前連結会計年度末比0.7%増の150,813百万円となりました。固定負債は、社債の発行等により、前連結会計年度末比11.3%増の879,508百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は427,000百万円となり、社債残高（1年内償還を含む）450,600百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比8.7%増の877,600百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末比18.1%減の227,561百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失が50,218百万円計上されたことによるものであります。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の22.6%から4.6ポイント減少し18.0%となりました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比0.9%増の8,237百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産は前連結会計年度末比17.5%減の235,450百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,929百万円増の177,053百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ34,193百万円悪化の67,604百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の改善等により、キャッシュ・アウトは前期に比べ6,920百万円減の1,705百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、キャッシュ・アウトは前期に比べ41,114百万円増の65,899百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による調達があったことにより、キャッシュ・インは前期に比べ19,525百万円増の69,508百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	43.5	44.5	27.4	22.6	18.0
債務償還年数 (年)	4.9	5.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.1	25.7	—	—	—

・自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

(4) 今後の見通し

今後の需要については、新型コロナウイルス感染症に係る日本及び各国の水際対策の緩和及びコロナ感染症5類移行等の影響により、回復基調が続くと見込んでおります。

2024年3月期の成田国際空港の航空取扱量につきましては、国内線は既にコロナ前水準まで回復しており、好調な状況が継続すると想定しております。国際線につきましては、水際対策緩和等の影響により、既に多くの路線ではコロナ前水準近くまで回復しております。一方で回復が遅れている中国については、今後、中国からの日本行き海外旅行制限措置が緩和されると想定しております。

貨物量につきましては、海上輸送の混乱等の落ち着きに伴う「船落ち貨物」の減少等、航空貨物需要に落ち着きが見られることから、前年度を下回ると想定しております。

以上の結果、航空機発着回数は、前期比35.0%増の24.0万回、航空旅客数は、前期比72.8%増の3,546万人、国際航空貨物量は、前期比7.3%減の204万t、給油量は、前期比26.2%増の359万k1と予想しております。

2024年3月期の通期業績予想につきましては、営業収益は前期比52.7%増の2,006億円、営業利益は53億円、経常利益は19億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円と予想しております。

なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準である日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、我が国における適用動向等を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,314	212,243
受取手形、売掛金及び契約資産	20,309	29,750
リース投資資産	1,856	1,596
有価証券	140,000	160,000
棚卸資産	5,587	7,320
その他	6,723	6,488
貸倒引当金	△110	△486
流動資産合計	349,680	416,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,090,809	1,094,921
減価償却累計額	△728,114	△746,702
建物及び構築物（純額）	362,694	348,219
機械装置及び運搬具	196,844	201,006
減価償却累計額	△163,341	△165,660
機械装置及び運搬具（純額）	33,503	35,345
工具、器具及び備品	74,474	75,212
減価償却累計額	△57,834	△59,907
工具、器具及び備品（純額）	16,640	15,305
土地	323,221	365,079
建設仮勘定	18,952	64,029
その他	1,057	1,390
減価償却累計額	△506	△588
その他（純額）	550	802
有形固定資産合計	755,562	828,780
無形固定資産		
ソフトウェア	4,686	4,188
その他	7,451	7,026
無形固定資産合計	12,138	11,215
投資その他の資産		
投資有価証券	102,687	2,753
長期貸付金	1,620	1,620
退職給付に係る資産	859	847
繰延税金資産	1,860	2,811
その他	1,786	1,721
貸倒引当金	△997	△891
投資その他の資産合計	107,816	8,863
固定資産合計	875,518	848,859
資産合計	1,225,198	1,265,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,649	10,049
短期借入金	60,000	60,000
1年内償還予定の社債	45,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	700	700
未払法人税等	727	896
賞与引当金	1,991	2,149
環境対策引当金	—	819
その他	35,704	36,198
流動負債合計	149,773	150,813
固定負債		
社債	350,000	410,600
長期借入金	411,900	426,300
退職給付に係る負債	16,917	17,788
役員退職慰労引当金	326	395
環境対策引当金	1,051	14,028
その他	9,714	10,396
固定負債合計	789,909	879,508
負債合計	939,683	1,030,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,736	119,736
資本剰余金	61,917	61,917
利益剰余金	96,126	45,907
株主資本合計	277,780	227,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	55
退職給付に係る調整累計額	△460	△403
その他の包括利益累計額合計	△430	△348
非支配株主持分	8,164	8,237
純資産合計	285,515	235,450
負債純資産合計	1,225,198	1,265,773

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	82,915	131,325
営業原価	105,788	131,986
営業総損失(△)	△22,872	△660
販売費及び一般管理費	26,654	31,127
営業損失(△)	△49,526	△31,788
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	16
持分法による投資利益	—	11
助成金収入	2,821	1,551
その他	754	404
営業外収益合計	3,593	1,984
営業外費用		
支払利息	2,434	2,400
社債利息	1,836	1,730
持分法による投資損失	8	—
環境対策引当金繰入額	—	13,796
その他	200	566
営業外費用合計	4,479	18,493
経常損失(△)	△50,413	△48,297
特別利益		
固定資産売却益	6	13
鉄道事業補助金	170	170
工事負担金等受入額	459	139
国庫補助金	1,107	279
その他	—	0
特別利益合計	1,743	602
特別損失		
固定資産売却損	—	226
固定資産除却損	2,051	2,158
固定資産圧縮損	1,559	414
その他	47	1
特別損失合計	3,658	2,800
税金等調整前当期純損失(△)	△52,328	△50,495
法人税、住民税及び事業税	285	545
法人税等還付税額	△1	—
法人税等調整額	△195	△895
法人税等合計	89	△349
当期純損失(△)	△52,418	△50,145
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△52,476	△50,218
非支配株主に帰属する当期純利益 (内訳)	58	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	25
退職給付に係る調整額	△1,869	56
その他の包括利益合計	△1,853	81
包括利益	△54,271	△50,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△54,329	△50,137
非支配株主に係る包括利益	58	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	119,736	61,917	148,606	330,261	14	1,408	1,423	8,106	339,790
会計方針の変更による累積的影響額			△4	△4					△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,736	61,917	148,602	330,257	14	1,408	1,423	8,106	339,786
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△52,476	△52,476					△52,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					15	△1,869	△1,853	58	△1,795
当期変動額合計	—	—	△52,476	△52,476	15	△1,869	△1,853	58	△54,271
当期末残高	119,736	61,917	96,126	277,780	30	△460	△430	8,164	285,515

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	119,736	61,917	96,126	277,780	30	△460	△430	8,164	285,515
会計方針の変更による累積的影響額			—	—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,736	61,917	96,126	277,780	30	△460	△430	8,164	285,515
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△50,218	△50,218					△50,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					25	56	81	73	154
当期変動額合計	—	—	△50,218	△50,218	25	56	81	73	△50,064
当期末残高	119,736	61,917	45,907	227,561	55	△403	△348	8,237	235,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△52,328	△50,495
減価償却費	37,842	37,937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	158
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△821	942
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△31	13,796
受取利息及び受取配当金	△17	△16
支払利息及び社債利息	4,271	4,130
持分法による投資損益 (△は益)	8	△11
固定資産除却損及び圧縮損	2,120	1,440
固定資産売却損益 (△は益)	△6	213
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,129	△9,150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,704	△1,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,163	3,701
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△418	23
未払金の増減額 (△は減少)	△623	770
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,659	698
前受金の増減額 (△は減少)	△1,188	64
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,507	636
その他	2,915	△325
小計	△2,430	2,751
利息及び配当金の受取額	20	6
利息の支払額	△4,306	△4,083
法人税等の支払額	△1,909	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,626	△1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△44,409	△111,052
固定資産の売却による収入	159	404
譲渡性預金の預入による支出	△240,000	△60,000
譲渡性預金の払戻による収入	260,000	140,000
定期預金の預入による支出	—	△35,000
その他	△534	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,784	△65,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	—
長期借入れによる収入	5,000	15,400
長期借入金の返済による支出	△700	△1,000
社債の発行による収入	65,835	100,351
社債の償還による支出	△40,000	△45,000
その他	△152	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,983	69,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,562	1,929
現金及び現金同等物の期首残高	158,561	175,124
現金及び現金同等物の期末残高	175,124	177,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた453百万円を「その他」に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	39,596	6,474	4,788	59	50,918	—	50,918
その他の収益(注) 3	1,795	2,545	24,749	2,906	31,997	—	31,997
外部顧客への売上高	41,391	9,020	29,537	2,966	82,915	—	82,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,415	571	1,152	38	8,177	△8,177	—
計	47,807	9,591	30,690	3,004	91,093	△8,177	82,915
セグメント利益又は損失(△)	△55,148	△9,203	14,056	743	△49,551	24	△49,526
セグメント資産	1,019,829	54,074	110,486	38,671	1,223,061	2,137	1,225,198
その他の項目							
減価償却費(注) 4	27,307	3,156	6,308	1,245	38,017	△174	37,842
持分法適用会社への投資額	160	—	—	—	160	—	160
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	47,095	5,947	4,153	37	57,233	48	57,281

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額24百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額2,137百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,966百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,104百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. その他の収益は、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用範囲に含まれる事務所及び貨物施設、鉄道施設等の賃貸によるリース取引であります。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	58,484	33,225	5,564	71	97,345	—	97,345
その他の収益(注) 3	1,738	4,501	24,833	2,906	33,980	—	33,980
外部顧客への売上高	60,222	37,727	30,398	2,977	131,325	—	131,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,750	642	1,295	19	8,708	△8,708	—
計	66,972	38,369	31,693	2,997	140,033	△8,708	131,325
セグメント利益又は損失(△)	△50,017	4,474	13,038	620	△31,883	95	△31,788
セグメント資産	1,053,037	57,411	119,607	37,784	1,267,841	△2,067	1,265,773
その他の項目							
減価償却費(注) 4	27,599	3,063	6,214	1,222	38,098	△161	37,937
持分法適用会社への投資額	172	—	—	—	172	18	190
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	99,167	1,419	11,227	22	111,837	22	111,859

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額95百万円は、セグメント間の取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△2,067百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△6,212百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,144百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. その他の収益は、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用範囲に含まれる事務所及び貨物施設、鉄道施設等の賃貸によるリース取引であります。
4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	21,679	3,939	4,632	25,487	27,177	82,915

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	12,843	空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業
日本航空(株)	11,888	空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	25,083	16,201	28,172	25,226	36,642	131,325

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	13,211	空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	115,816.86円	94,880.37円
1株当たり当期純損失(△)	△21,913.25円	△20,970.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△52,476	△50,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(百万円)	△52,476	△50,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,394	2,394

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,373	197,629
受取手形、売掛金及び契約資産	20,562	31,415
リース投資資産	1,856	1,596
有価証券	140,000	160,000
貯蔵品	2,173	2,497
その他	5,145	5,018
貸倒引当金	△108	△481
流動資産合計	326,002	397,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	215,635	206,818
構築物	132,229	127,122
機械及び装置	33,967	35,919
工具、器具及び備品	14,795	13,911
土地	321,437	363,298
建設仮勘定	18,721	63,852
その他	363	359
有形固定資産合計	737,151	811,281
無形固定資産		
ソフトウェア	4,230	3,785
その他	7	5
無形固定資産合計	4,237	3,791
投資その他の資産		
投資有価証券	102,483	2,505
関係会社株式	15,272	15,291
その他	2,809	2,730
貸倒引当金	△989	△888
投資その他の資産合計	119,575	19,639
固定資産合計	860,964	834,711
資産合計	1,186,967	1,232,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,512	7,708
短期借入金	79,992	90,476
1年内償還予定の社債	45,000	40,000
未払金	25,505	25,358
未払費用	7,160	6,945
未払法人税等	420	420
前受金	674	785
賞与引当金	677	773
環境対策引当金	—	819
その他	1,562	1,330
流動負債合計	166,507	174,617
固定負債		
社債	350,000	410,600
長期借入金	405,000	420,400
退職給付引当金	11,647	12,100
役員退職慰労引当金	122	155
環境対策引当金	1,051	14,028
繰延税金負債	77	160
その他	9,133	9,564
固定負債合計	777,032	867,009
負債合計	943,539	1,041,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,736	119,736
資本剰余金		
資本準備金	62,263	62,263
資本剰余金合計	62,263	62,263
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	99	99
別途積立金	151,597	151,597
繰越利益剰余金	△90,287	△142,969
利益剰余金合計	61,409	8,727
株主資本合計	243,409	190,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	34
評価・換算差額等合計	19	34
純資産合計	243,428	190,761
負債純資産合計	1,186,967	1,232,388

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	75,611	101,537
営業原価	100,552	114,362
営業総損失(△)	△24,940	△12,824
販売費及び一般管理費	16,145	19,254
営業損失(△)	△41,086	△32,079
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	15
補助金収入	—	133
その他	618	150
営業外収益合計	634	298
営業外費用		
支払利息	2,419	2,382
社債利息	1,836	1,730
環境対策引当金繰入額	—	13,796
その他	199	591
営業外費用合計	4,455	18,501
経常損失(△)	△44,907	△50,281
特別利益		
固定資産売却益	6	11
国庫補助金	1,107	279
特別利益合計	1,113	290
特別損失		
固定資産売却損	—	220
固定資産除却損	1,820	2,110
固定資産圧縮損	1,099	276
その他	25	—
特別損失合計	2,945	2,606
税引前当期純損失(△)	△46,739	△52,597
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等還付税額	△1	—
法人税等調整額	△7	76
法人税等合計	0	84
当期純損失(△)	△46,739	△52,682

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,016	2.0	2,444	2.1
業務委託費		14,264	14.2	15,177	13.3
警備費		4,637	4.6	4,661	4.1
清掃費		2,548	2.5	2,891	2.5
修繕維持費		14,438	14.4	17,369	15.2
固定資産除却費		433	0.4	1,136	1.0
水道光熱費		5,086	5.1	9,085	7.9
減価償却費		34,885	34.7	35,052	30.7
公租公課		9,887	9.8	9,824	8.6
周辺対策交付金・助成金		8,226	8.2	9,062	7.9
移転補償費		1,030	1.0	4,671	4.1
その他		3,096	3.1	2,985	2.6
合計		100,552	100.0	114,362	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	119,736	62,263	99	151,597	△43,547	108,149	290,149	2	290,152
当期変動額									
当期純損失(△)					△46,739	△46,739	△46,739		△46,739
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								16	16
当期変動額合計	-	-	-	-	△46,739	△46,739	△46,739	16	△46,723
当期末残高	119,736	62,263	99	151,597	△90,287	61,409	243,409	19	243,428

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	119,736	62,263	99	151,597	△90,287	61,409	243,409	19	243,428
当期変動額									
当期純損失(△)					△52,682	△52,682	△52,682		△52,682
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								15	15
当期変動額合計	-	-	-	-	△52,682	△52,682	△52,682	15	△52,666
当期末残高	119,736	62,263	99	151,597	△142,969	8,727	190,727	34	190,761